



神医 FAXニュース

第601号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

第200回公益社団法人 神奈川県医師会定例代議員会

日時：令和7年6月21日（土）午後2時
於：神奈川県総合医療会館

神奈川県医師会では役員の任期満了に伴い、200回定例代議員会において役員の選任等が行われた。

まず、代議員会議長の選定においては、立候補者が定数1名と同数であったため、無投票で戸塚武和氏が初当選を果たした。次に、副議長の選定では、立候補者が定数1名と同数であったため、岡野敏明氏が初当選を果たした。

議事に入り、報告事項、決議事項の審議後、役員の選任等が行われた。

会長については、立候補者が定数1名と同数であったため、鈴木紳一郎氏が選任された。

副会長の選任については、定数3名に対し、立候補者が4名のため、投票による選挙が行われ、開票の結果、恵比須享氏、宮川弘一氏、笹生正人氏の3名が当選を果たした。

理事、監事及び裁定委員の選任の件においては、立候補者が定数と同数であったため、それぞれ無投票で選任された。

続いて定款第30条第3項に基づき、理事のうち、代表理事となる会長及び副会長の選定が行われ、それぞれ、選任された候補者をもって選定された。

最後に、新執行部より、神奈川県医師会顧問委嘱の件が議案として上程され、原案どおり、菊岡正和前会長を顧問に委嘱することが決議され、代議員会は終了した。

なお、新役員の任期は同日より、令和9年6月開催予定の定例代議員会終結の時まで。

神奈川県医、新会長に鈴木紳一郎氏

—副会長から昇格—

神奈川県医師会は21日に開いた定例代議員会で、任期満了に伴う役員改選を行い、新会長に前副会長の鈴木紳一郎氏を選任した。菊岡正和前会長は勇退し、顧問に就いた。

副会長選（定数3人）には4人が立候補したことから選挙となり、前理事の笹生正人氏が新たに選任された。恵比須享、宮川弘一両氏は再任となった。理事14人、監事3人は定数通り。新役員の任期は2027年6月の定例代議員会まで。

●神奈川県医師会の新役員（敬称略、○は新任）

【会 長】鈴木紳一郎○

【副会長】恵比須享、宮川弘一、笹生正人○

【理 事】渡邊知雄、高井昌彦、久保田毅、石井貴士、小松幹一郎、田村哲郎、川田剛裕、小竹伊津子、磯崎哲男、藤倉寿則、小幡進一郎○、根本徹○、川口浩人○、山下拓○

【監 事】武安宣明、久保田亘○、高野繁○

【顧 問】菊岡正和○

メディアファックス6月24日

会員の皆様へ ～参議院議員通常選挙の重要性～

現在、物価高騰、人件費の上昇により、医療を取り巻く環境は大変厳しい状況です。

不十分な診療報酬により、多くの医療機関が赤字経営を強いられて、このままでは地域医療体制が崩壊してしまいます。

一方で、医療に対する政界、財務省の考え方は我々、医療従事者に対して思いのほか厳しく、世論では医療費を含めた社会保障費が現役世代にとって、さも重荷であるかのような声が大きくなっておりま。

このまま進むと、病院だけでなく医療機関、特に診療所においては、

- ・処方箋料が減額されてしまう
- ・リフィル処方箋の義務化で再診しなくてもよくなってしま
- ・かかりつけ医機能報告制度からの認定制への改悪、それに伴う、かかりつけ医の収益の悪化
- ・地域別診療報酬の導入、特に神奈川、東京などは1点10円ではなく9円になってしまつと、10%の減収となる。
- ・さらには生活習慣病管理料の算定が3ヶ月に1回しか、算定できなくなってしまう
- ・今、保険診療で取り扱っている処方薬が処方箋の必要のない市販薬に切り替わってしまう。そうすると当然、受診する患者は激減してしまう。

こういった事態になれば、診療所は今の3分の2あればいいという議論になり、経営が破綻し、立ちゆかなくなります。

今回の選挙で自公が過半数を確保できなければ、6月13日に閣議決定された骨太の方針に書き込まれた、人件費、物価高騰に対して公定価格を引き上げるといった文章が反故にされてしまう可能性があります。

もし過半数を取れたとしても、日本医師会内の組織内候補が医療系議員の中でトップ当選することができて、はじめて、骨太の方針どおりの予算編成となります。

この秋から社会保障審議会にて議論がはじまります。そして年末の予算編成過程で次期診療報酬の「改定率」が決定するため、団体の意見を反映させるには強い組織内候補の存在が不可欠です。

投票数の多さが民意です。

誰を当選させるかではなく、「日本医師会の組織内候補が何票獲得できるか」の戦いです。もし落選するようであれば、日本医師会の主張は政界では相手にされなくなり、次期診療報酬改定にも大きく影響します。

医療を取り巻く環境は戦後最悪の状況であり、自然に好転する兆しは絶対にありません。

全医師会員が、今、動かなくてはなりません。

今回の参議院選挙は医療の未来を左右する選挙戦です。

とにかく選挙に行って投票してください。

期日前投票による確実な投票、そして2枚目の投票用紙には名前を記載してください。

今こそ、医師が団結して戦う時。

問われているのは、この医師の団結力です。

ぜひ、医師の底力を見せましょう。

最	旬	医	界	
		情		報

参院選7月20日投開票

—与野党125議席争う—

政府は24日の閣議で、参院選を7月3日公示、20日投開票とする日程を決定した。参院の総定数は248。選挙区74、比例代表50の計124議席が改選され、東京選挙区で非改選の欠員1を補充する「合併選挙」と合わせた計125議席を争う。

石破茂首相（自民党総裁）は獲得議席の目標について、非改選を含め自民、公明両党で過半数と表明している。両党の非改選議席は計75で、過半数には50議席を確保する必要がある。野党側は衆院に続き与党を過半数割れに追い込みたい考えだ。

参院選では、物価高対策や「政治とカネ」を巡る問題などを最大の争点に、激しい論戦が交わされる。【時事】

メディファックス6月25日

職業紹介業者の高額な紹介料に批判相次ぐ

—日医代議員会—

日本医師会が22日に開催した定例代議員会では、民間の有料職業紹介事業者による医師や看護師などの高額な紹介料に対し、批判の声が相次いだ。大坪由里子代議員（東京）は、都内病院を対象に実施した調査の結果、医師の紹介手数料が平均335万円に上ることなどを報告。長島徹代議員（栃木）は、「本来、患者への還元や職員の処遇改善に充てるべきものが（紹介業者に）搾取されている」などと批判した。

大坪氏は、2023年度東京都医師会調査研究委託事業で実施した、都内病院における調査結果を報告。回答した都内127病院のうち、紹介業者の利用経験があるのは84.3%に上り、医師の紹介手数料は平均335万円、看護師は平均159万円だった。「紹介手数料の分が、丸々病院の赤字になっている」と述べ、「学校で教育し、医療機関で大切に育てた医療人材が、商品としてお金もうけ（に利用）されるのは本当に許しがたい」と不快感をあらわにした。

長島氏は、紹介業者に対する手数料が年収の30%にも上るとして「あまりに高い」と批判。厚生労働省に対し、ハローワークでの医療・介護・福祉分野の職員や予算を充実させて有効活用を図ることや、民間の医療・介護関連職種の職業紹介に関する規制緩和の見直しを求めた。紹介手数料の引き下げも働きかけるべきとした。

橋本省代議員（宮城）は、「医療・介護に不可欠な人材が動くことで、紹介業者が甘い汁を吸っていることを、紹介される本人も知らないし、国民もほとんど知らない」と問題視。小松幹一郎代議員（神奈川）は、「公的なナースバンクなどへ投じた費用対効果を考えると、民間事業者の頭（紹介料の上限）を抑えた方が現実的なのではないか」と指摘した。

牧篤彦代議員（愛知）は、名古屋市医師会が愛知県看護協会と提携し、診療所の看護師が病気や家庭行事などで休む場合、看護協会が隙間バイトを希望する看護師を紹介する取り組みを

始めたことを紹介した。

●医療費抑制としてのセルフメディケーション、都医も明確に反対

一方、藤田泰宏代議員（高知）は、セルフメディケーションに対する日医の見解と対応について質問し、「（医師会として）足並みをそろえていくべきだ」との考えを示した。これを受け、土谷明男代議員（東京）は「都医が誤解されている節がある」として、「医療費抑制のための手段として、セルフメディケーション（を推進すること）については明確に反対する」と表明。セルフメディケーションは、ヘルスリテラシーの向上が大前提だとの考えを示した。（藤田昌吾）

メディファックス6月23日

物価・賃金高騰に対応する「きっかけ」に

—日医連・釜范氏—

今夏の参院選比例代表に自民党から立候補する日本医師連盟の釜范敏副委員長（日本医師会副会長）は本紙の取材に応じ、「全国の医療・介護、福祉現場は、日に日に厳しさを増している」と指摘。7月の参院選を、物価・人件費の高騰に対応する大きなきっかけにする必要性を訴えた。物価・人件費の急激な変動に対応する、診療報酬・介護報酬の新たな仕組みが不可欠なことも強調した。

日医連が参院選に組織内候補として擁立を決めた釜范氏は、全国の医療・介護、福祉の現場を訪問し、従事者たちの声に耳を傾けている。

「日に日に厳しさを増している状況を、ひしひしと感じる」との認識を示す釜范氏は、物価・人件費の高騰に、診療報酬・介護報酬が対応できていないと説明。他産業並みの賃上げができておらず、新たに雇用することも極めて困難で、人員不足も深刻化していると問題視する。

「経営が立ち行かなくなれば、必要とする地域住民に医療・介護を提供できなくなってしまうだけでなく、医療・介護従事者の生活も壊れてしまう」との危機感を示し、「参院選が、物価・人件費の高騰にしっかりと対応していく大きなきっかけにならないといけない」と訴える。

また、物価・人件費の高騰に適切に対応する、診療報酬・介護報酬の新たな仕組みが何よりも必要だと強調。「この問題・課題に対する理解は、国会議員の方々にも徐々に広がりつつある」との認識を示し、従来の報酬改定に加えて、期中改定や補助金などを含めたさまざまな方策による対応が不可欠とした。建物の修繕・改修などにも対応できるよう、医療機関や介護施設の体力が日頃から蓄えられることも必要だと指摘。収益が適正に確保されるような、診療報酬・介護報酬の設定が重要との考えを示した。

●社会保障関係の中でトップ目指す

全国への訪問活動は、現在3周目。「（昨年1月に）出馬を決断した時の政治状況に比べると、さらに厳しくなっている」と述べつつも、「『顔は見たことがある』と感じていただける方は、少しずつ増えてきたかもしれない」との感触を示す。

ただ、「それが名前につながるまでには、まだまだ距離がある」と気を引き締め「支援いただける方を少しでも増やし、社会保障関係の中でトップを目指す」との意気込みを見せる。「今回の参院選は、医療・介護・福祉の現場がどれだけ厳しい状況にあるかを示す場でもある」と述べ、結束を呼びかけた。（藤田昌吾）

メディファックス6月17日